

米の需給・価格安定対策と米政策の見直しを求める意見書について

米の需給・価格安定対策と米政策の見直しを求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和3年6月23日

旭川市議会
議長 中川明雄様

提出者 旭川市議会議員

江川あや

塩尻英明

宮崎アカネ

高橋紀博

高木ひろたか

まじま隆英

石川厚子

品田ときえ

松田ひろし

小松あきら

能登谷 繁

高見 一典

白鳥秀樹

米の需給・価格安定対策と米政策の見直しを求める意見書

米をめぐるのは、人口減少による消費減退が避けられない中、新型コロナウイルス感染症の影響により中食・外食需要が減少するとともに、主産地の豊作も相まって滞留在庫が深刻化している。加えて、国が示す適正生産量の対前年比減産幅約36万トンに対し、各県の農業再生協議会が設定した目安の合計は対前年比約20万トン減にとどまっており、今年産米の作柄次第ではより一層の米価暴落のおそれがある。

このため、北海道においては緊急対策として2万トンの主食用米を飼料用米等へ転換する一方で、現状に鑑み需要に応じた減産を行わない県があるなど、不公平感を抱かざるを得ない状況である。

また、2018年産米から新たな米政策による生産者主体の需給調整手法が開始されたが、国が毎年示す適正生産量と各県の作付動向との乖離が大きく、需給調整が十分に果たされていないことから、米価の不安定さが増しており、国の関与なしでは全国的な需給環境の改善を図ることは不可能である。

よって、政府においては、稲作農業者が今後も安心して経営を継続できるよう、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 新型コロナウイルス感染症等の影響による米の需要減少分については、国が政府備蓄米として追加で買い上げ、市場隔離等を行うなど、米の需給・価格安定に向けた対策を講ずること。
- 2 政府備蓄米については、生活困窮者や学生、こども食堂などへの支援の拡充を始め、いわゆるODA、政府開発援助を通じた援助等に活用するなど、国民の理解を得られる運用改善を図るとともに、米の消費拡大策を早急に講ずること。
- 3 米政策については、需給調整の役割が十分に機能するよう推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会